

## 2021年2月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 3日、アビナデル大統領は、国民に手ごろな価格で住宅を提供することを目的とした「Ciudad Altos de la Rivera」計画第二フェーズの開会式に出席。同計画では、1, 168戸の住宅建設が予定されている。

(2) 9日、アビナデル大統領及びドミニカ通信庁 (Indotel)は、記者会見を通じて5Gシステムの運用に係る国際公開入札の開始を発表。本件入札を通じて、現在5G通信網において最大のポテンシャルを発揮するために推奨されている中周波数帯の連続する最大100MHzの広帯域通信の実現において、地域で二カ国目の実施国となることを目指すと表明。

(3) 14日、アビナデル大統領は、サント・ドミンゴ県サント・ドミンゴ・オエステ市に対し、公衆衛生、インフラ整備、住宅建設のため、約50億ペソの予算を割り当てる旨発表。

(4) 16日、アビナデル大統領は、旧市街地の経済、文化、観光面での活性化を目的とした、9千万ドルが投資される首都旧市街の観光・都市開発計画 (PIDTUCCSD) の第二フェーズ (6年間) の開会式に出席。

(5) 16日、フルカール教育大臣は、オンライン教育に620億ペソを投資する旨発表。教授法に320億ペソ、学生が使用するタブレット等の機器に210億ペソ、テレビを利用した教育に30億ペソ、教育関連資料に60億ペソ、500校の修繕事業に30億ペソが投入される予定。

(6) 17日、ズラブ・ポロリカシュビリ世界観光機関 (UNWTO) 事務局長がアビナデル大統領を訪問。新型コロナウイルス感染拡大下において、ドミニカ (共) 政府が実施した観光セクターでの予防措置を評価。

(7) 25日、アビナデル大統領の呼びかけにより、政府、政党、労働、企業各セクターの代表が出席の下、「電力セクター改革のための国家合意2021-2030」の署名が実施された。電力合意には、持続的・効率的かつ信頼できる電力セクターの実現に向け、配電企業の電力損失削減、電力に係る財政支出の改善、関連機関の統廃合、法規制の改正、法的保証の強化等、226項目が盛り込まれているが、今次署名では212項目がコンセンサスで承認される一方、残りの14項目については引き続き社会経済審議会 (CES) の枠組みにおいて協議が継続される予定。

(8) 26日、アビナデル大統領は大統領令を通じて、プルタルコ・アリアス医師を厚生大臣に任命した昨年8月16日の大統領令の取り消しを命じた。大統領

令ではアリアス厚生大臣の解任理由について言及されていないが、解任前には国家コロナウイルス接種計画で使用される注射器の入札を巡る不正疑惑の発生が指摘されていた。

(9) 27日、アビナデル大統領は、独立177周年記念日に際し、国会にて約1時間半の一般教書演説を実施。感染症対策、社会保護の提供、経済再起動に向けた準備、公的財源の運用における「透明性と誠実」の文化推進、必要な構造改革の5本柱に言及しつつ大統領就任後6ヶ月の取り組みと成果を発表。

## 2 新型コロナウイルス

(1) 11日、アビナデル大統領は、アストラゼネカ社、ファイザー社に次いで、中国のシノバック社から新型コロナワクチン76万8千回分の購入を発表。

(2) 15日、アビナデル大統領は、当国の新型コロナワクチン接種計画を発表。接種対象は18歳以上の780万人、計1,560万回分。

(3) 15日夜、印セラム・インスティテュート社製（アストラゼネカ社のライセンス契約で生産）の新型コロナワクチン11万回分がラス・アメリカス国際空港に到着。

(4) 16日、アビナデル大統領は、サンティアゴ県にあるラモン・ラーラ病院にて新型コロナワクチン接種開会式典に出席。

(5) 17日、アビナデル大統領は国家非常事態宣言の3月2日から4月15日までの45日間の延長を発表。

(6) 19日夜、当国2番目の到着となる、インド政府から供与されたインド・セラム・インスティテュート製新型コロナワクチン3万回分がラス・アメリカス空港に到着。

(7) 21日、アビナデル大統領は、2月23日から3月8日までの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の14日間の延長を発表。

(8) 23日、ペーニャ副大統領は、今月11日にアビナデル大統領から発表された、中国シノバック社製の新型コロナワクチン76万8千回分の受領を発表。

(9) 28日、厚生省は28日時点の新型コロナウイルス感染症を発表。症例数総数は239,998件、新規症例数は381件、死亡数総数は3,106件、治癒者総数は192,078件。

## 3 外交

### (1) 外交全般

ア 2日、ドミニカ（共）外務省は、アルバレス外相のベネズエラ情勢に係る国際コンタクトグループ(ICG)参加についてプレスリリースを發出。アルバレス外相は、ベネズエラ情勢に係る国際コンタクトグループ第6回会議に出席し、国際社会の関係者は、憲法への回帰と法の尊重を可能にする、ベネズエラ国民間の対話環境の醸成に貢献すべきであるとの考えを述べた。また、当国がベネズエラ野

党の団結を仲裁しているように、国際社会は、結束に反する決定を覆しつつ、OASをはじめとする国際機関の共通見解に従って行動すべきであると指摘。

イ 16日、米国はドミニカ（共）に対し、20万ドルに相当する人工呼吸器8台を供与。

ウ 20日、ソニア・グスマン在米国ドミニカ（共）大使はアルフレド・パチェコ下院議長を訪問し、米国との二国間関係の観点からドミニカ（共）に利益をもたらすためのアクションプランについて協議。

エ 25日付「リスティン・ディアリオ」紙は、Zhang Run当地中国大使の寄稿文を掲載。中国におけるコロナワクチン開発を強調、中国からドミニカ（共）に対するコロナワクチンの供与等の支援は、私心のない公平な連帯を表していると主張した。また、同大使は、中国シノファーム社から、まもなく5万回分の新型コロナワクチンが供与されると述べた。

オ 25日付当地「オイ」紙は、ドミニカ（共）外交の優先課題、外務省の取り組み、二国間外交等に関するアルバレス外相のインタビュー記事を掲載。外国政策の主要目的は、在外ドミニカ人の保護、輸出増加、外資誘致、民主主義の価値及び人権の促進であり、経済的重要性を有する米国、中国、ハイチ及びCARICOM諸国との関係強化を重視。ベネズエラについて、マドゥーロ大統領、フアン・グアイド氏のいずれの政府も認めないが、ベネズエラにドミニカ人2万人以上の居住していることに鑑み、外交関係は維持している旨言及。また、アルバレス外相は、現下のハイチ情勢及び20日のハイチにおけるドミニカ人映像技師2名の誘拐事件の発生を受け、ハイチへの不要不急の渡航自粛を呼びかけた。

## （2）ハイチ

ア 元ハイチ政府関係者（モイーズ政権反対派）の拘束

（ア）16日、国防省は、ダハボン県の国境地帯において不法入国を試みたラルフ・ジュリ・チェヴリー前ハイチ・プエルト・プリンシペ市長、ウェルソン・ピエール・サカラソウ（Sacalassou）市議会議員及び2名のハイチ人警察を拘束。

（イ）17日、スミス・オーガスティン在ドミニカ（共）ハイチ大使は、ジョブネル・モイーズ政権の反対派に対する政治的迫害があることを否定。

（ウ）17日、フィリップ・グランディ国連難民高等弁務官は、ドミニカ（共）当局に対し、ラルフ・ジュリ・チェヴリー前プエルト・プリンシペ市長をハイチへ引き渡さないよう要請、ドミニカ（共）UNHCR事務所及び米国のUNHCR事務所が監視を行っていることを報告した。

（エ）24日、ハイチ政府はドミニカ（共）に対し、ハイチ政府の対立者であるラルフ・ジュリ・チェヴリー前ハイチ・プエルト・プリンシペ市長を引き渡すよう要請。

（オ）16日、ハイチのNGO人権擁護団体（RNDDH）は、アルバレス外相に対し、ラルフ・ジュリ・チェヴリー前ハイチ・プエルト・プリンシペ市長の難民認定を要求する手紙を送付。

イ ドミニカ人誘拐事件

(ア) 20日、ドミニカ(共)・ハイチ・フランス資本の企業によるドキュメンタル番組撮影のために雇用され、ハイチを訪れていたドミニカ人映像技術者のミチャエル・エンリケ氏及びアントニオ・ヘレル・カムプサノ・フェリス氏(報道では兄弟)が、首都ポルトー・プランス郊外にある危険地区を車15台で移動していた際、6人の武装したハイチ人によって車を乗っ取られ、同乗していた通訳とともに誘拐された。

(イ) 26日、アビナデル大統領は、ハイチで誘拐されたドミニカ人兄弟2名の無事を発表。

#### ウ 国境警備

(ア) 6日、ディアス国防大臣は、ハイチにおける政治的混乱による危機的状況に対応するため、ハイチとの国境地帯の警備を強化したと発表。

(イ) 7日、ディアス国防大臣は、隣国ハイチにおいて大統領の辞任を求める暴動、抗議が高まっていることから、国境地帯に陸軍部隊を派遣し監視の強化を行う旨発表。

(ウ) 15日、フリオ・エルネスト・フロリアン・ペレス陸軍少将は、1月から2月中旬にかけて、約3万5千人のハイチ人不法滞在者を拘束したと発表。

(エ) 19日、国境警備隊(CESFRONT)は、ハイチの政治情勢悪化により不法に国境を越えようと試みたハイチ人750人を拘束。

#### エ その他

(ア) 2日、スミス・オーガスティン・ハイチ大使は、モイーズ・ハイチ大統領が推進する民主主義のプロセス及び政治改革を支援するよう、隣国や関係諸国に対し要請。

(イ) 11日、アビナデル大統領は、ハイチの情勢不安に対し、ドミニカ(共)はハイチとの国境地帯における安全保障の強化、国の平和を保護する責任があると表明。

## 4 経済

(1) 4日付「エル・ディア」紙は、2021年2月における大豆油、牛肉、卵、砂糖、バカラオ、ボトル水、製菓品等の物価上昇について報道。

(2) 11日、労働省は、コロナ禍で2020年3月から2021年1月までの期間に停職となっていた464,412人が仕事に復帰したと発表。

(3) 8日、移民総局(DGA)によると、2021年1月の総輸出額は7億4,753万ドルで、前年同月比で6.04%減少していると発表。

(4) 14日、ドミニカ通信庁(INDOTEL)は、今後、政府が5Gネットワーク展開における700MHz帯と3.5GHz帯の電波のリース契約で2億から3億ドルを受け取るとした見解を明らかにした。

(5) 15日、中央銀行によると、2021年1月時点で、燃料、食糧、建設資材、輸送等のサービスの物価上昇を記録。2021年に最も高いインフレ率を示

した項目は、輸送（2.8%）、食品・アルコール類（1.06%）、住宅（1.11%）、レストラン・ホテル（0.9%）、その他の商品・サービス（0.5%）。

（6）19日、シグムンド・フレوند民間連携総局（DGAPP）長は、ペデルナレス県における通信ルート、水、電力、宿泊施設、空港開発等が盛り込まれたインフラプロジェクトに対する政府の10億ドルの投資について発言。

（7）21日、アビナデル大統領は、サマナ県における観光、インフラ整備、雇用創出に係る計画を発表。

（8）21日、政府は、戦略的プロジェクト執行部及び内閣特別プログラム（Propeep）監督の下、国内356のごみ集積場の改善方針を発表。パイロットプロジェクトの対象は、サン・クリストバル県ロス・バホス・デ・ハイナ市及びラ・アルタグラシア県プンタ・カーナ・マカオ市の集積場で、既にごみ集積場改善のための第一フェーズが一部で進行中。

（9）23日、中米経済統合銀行（CABEI）は、ドミニカ（共）に対し、100万ドルを供与。50万ドルは、昨年8月に発生した熱帯低気圧「ローラ」の影響を受けた人々の支援、残りはコロナウイルス感染拡大に対する政府の予防措置に割り当てられる予定。

（10）26日、中央銀行は、コロナ禍における経済回復への支援継続を理由に、政策金利3%で維持を発表。